

十勝毎日新聞

2005年（平成17年）8月11日（木）



あいさつする有塚理事長、長澤帯畜大副学長、佐山コーディネーター（左から）

機能的食品など5テーマ

とかち財団など関係機関 産学官連携の事業説明

文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業で十勝エリアが採択されたことを受け、同事業の中核機関となる十勝圏振興機構（とかち財団、有塚利直理事長）など関係機関が、11日午前10時から帯広畜産大学の地域共同研究センターで会見を開き、事業概要を説明した。

ち財団が中核機関、帯広畜産大が公的研究機関の中心的な役割を担い、民間企業と協力して商品開発などを目指す。

具体的にはジャガイモに含まれるたんぱく質「ポテトペプチド」やソバ・豆類の新芽を利用した生理作用のある機能的食品の開発など5テーマ

で取り組む。

有塚理事長は「地域の自主自立を図る上で産学官連携は使命。共同で十勝農業を前進させたい」と抱負を語った。同事業の佐山晃司コーディネーターは「人的交流を促して事業を成功させたい」、帯広畜産大学の長澤秀行副学長は「地域に認められる大学として組織的に応援する」と述べた。

（田島工幸）